

皆さん、こんにちは。

ザッパ会長にはこのような会議を開催して下さったことを、そしてローマ市には素晴らしい会場を使わせて下さったことに感謝いたします。そしてこのような工業界の対話フォーラムを開催する日伊ビジネスグループにも感謝いたします。

イタリア工業連盟は日伊ビジネスグループの発足当時から注意深くその活動を追ってきましたが、我々としても最近より具体的な参加を表明し、日伊ビジネスグループの発足メンバーとしても責任を負うことにいたしました。

今までの皆さんのお話から得た様々なヒントを取り上げながら、ペトロネ大使からも工業生産システムの衰退などの話もふまえて、二国間の関係についていくつかの考察を述べたいと思います。今まで聞いた各種データは、事実、あまり励みになるものではありません。アンプロゼッティの調査にもありましたように、2008年の不況の時期を基準としたデータではありましたが、イタリアと日本の2008年度の貿易は、既に10年前と同じように低かったのです。ですから現在の貿易が低いというのは、既に昔から同じであったのです。

データからも明らかなように、イタリアは日本の25番目のサプライヤーであり、27番目の顧客であるわけですが、G8のメンバーであるこの2つの先進国が、主に手工業を主体とした生産システムを持っており、最新テクノロジーを持っている二国が、もっと多くを望むのは妥当であります。したがって、より構造的に強化され、未永い関係を築いていくためには双方で努力しなければなりません。

海外直接投資に関しましても、状況は良くありません。日本の海外投資のたったの0.6%がイタリア向けですが、イタリアの対日本投資はもっと低く全体の0.1%に過ぎません。

このようなデータから見ると、日伊ビジネスグループの役割は両国を離す距離を縮めるためのプロモーターとして大変重要なものです。しかしお互い共通点も多く、既にいろいろな協力関係も築き上げられています。

しかし、本日のディスカッションの焦点は、経済統合に関する展望です。ご存じのように、これは欧州連合の権限であり、1957年から経済に関するすべてのことはブリュッセルで決定されていますが、イタリアは27カ国の一つとして決定権を有しており、その意見を表現する場としては、このフォーラムは大変有意義なものといえます。これはイタリア工業連盟にとっても同じです。

既に多くの方からいろいろなお話が出ていましたが、やはり輸入規制は現時点では最も大きい障壁となっているものだと思います。ですから効果的な調和がない限り、関税手続や品質基準といった市場アクセスの障壁となっている限りは、イタリアの日本における海外投資の増加は見込めないと思います。こうした特有の障壁がいくつかの革新的テクノロジーを持つ分野にとっては問題であり、イタリアの輸出にとっても同じです。2006年からイタリアのテクノロジーバランスは初めて1982年以降黒字になってきましたが、経済危機にもかかわらず輸出のリスタイリングを図り、OECDの国のみならず新興国にも広げた地理的に見た輸出先の開拓、そして従来のファッションやデザイン、食品のMade in Italyだけでなく、精密機械、バイオテクノロジー、電子工業など他の生産分野からも満足のいく結果が出てきております。

そして今、欧州連合と日本はどのようにしてお互いの商業システムを近づけることができるでしょうか。もし 2001 年 9 月からドーハのアジェンダがもっとその歩みを進めていれば、ここで我々がこの問題について話し合う必要はなかったでしょう。欧州連合と日本は相互的に興味を持っているため、ドーハ・ラウンドの交渉の中においてその合意を見ることができたでしょう。しかし、現時点では短期、いえ中期にはまだ解決を見そうもありません。日本もイタリアも非常に大きな工業国ですから、積極的な興味を持っています。ですからドーハ・ラウンドの中でも農産物ではなく特に工業製品に関する NAMA(非農産品市場アクセス)審議が対象となってきます。欧州の関税保護レベルは WTO の他のすべてのパートナー国より、OECD のパートナー国よりも多少低めです。3.6~3.8%、4%弱です。日本の平均的関税保護レベルは長年のビジネスコミュニティのパートナーなので、それほど高くありませんが、それでも他国よりかは高めです。これについては過去に何度も日本の経団連の方達と話し合い、前回 4 月にオタワで行われた G8 のビジネスサミットの際にも話、また日伊ビジネスグループへの参加もお願いしましたが、この NAMA(非農産品市場アクセス)審議において、どのように工業製品の関税をなくすことができるでしょうか。コンセプトを少し乱暴に表現しますが、この研究の裏にはスイス・フォーミュラという計算式があり、関税削減係数とフレキシビリティに作用するものです。日本、イタリア、ヨーロッパ、アメリカ、カナダ、ニュージーランドなどすべての先進国は、皆同じ防塞の側にいるのであり、関税削減係数を 8%導入しようとしています。大幅に税率が低ければ低いほど削減係数はアグレッシブになります。日本やその他の国がこれに合意すれば、関税はほぼゼロに近くなります。新興国は関税削減係数が非常に軽いものになります。インド、ブラジル、中国、メキシコ、アルゼンチンなどの多くの国は、工業製品の関税をほとんど削減しなくてすむのです。彼らにとって変わるのは、システムがより強化されることで、現在のように規則が朝晩でころころ変わるようなことがなくなるわけです。

多国間でこのブロックがあるとしたら、ヨーロッパと日本は双方間で自由貿易協定を組もうではないか、ドーハがまだブロックされたままなら、我々の間だけでも扉を開こうではないか、ということが出来ます。しかしここで問題があります。ヨーロッパは 2001 年 9 月からの長い 9 年間にわたる交渉において、常に二国間ではなく、多国間協定に尽力をしてきました。しかし 2 年ほど前からドーハ・アジェンダがなかなか機能していないことに気がつき、それぞれのパートナーと再交渉をはじめたのです。ASEAN 諸国、インド、韓国、シンガポール、日本などとです。ヨーロッパはこれらのパートナーに対して「フル・カバレッジ」という基本的な条件を出しました。私は君と交渉して、自由貿易協定に合意するが、相互的にすべての代理権もくれ、代理権をくれたらジュネーブで君に代わって 152 カ国と多国間協定の交渉をしてあげよう、ということをしたのです。これは何を意味するかというと、100%関税削減対象ライン、サービス、公共入札等々すべてを欲しいといっているのです。日本はこれに対し、交渉できる重要なオファーをあまり出してこなかったのも、全体的な展望も徐々に縮小してきました。そして FTA から EIA という適用範囲の限られた、フル・カバレッジが保証されない合意をするに至ったのでした。これでもいいのですが、いくつかの特有の障壁は残されたままです。この障壁というのもリストアップできるものではありません。20 年も前からジ

ユネーブでネガティブリストを作るか、ポジティブリストを作るかという話し合いが行われていますが、この特有の障壁はカモフラージュされているのです。

まあ、これ以上専門的な詳細には踏み込みませんが、いずれにしてもイタリア工業連盟は他の各委員会などとともに、欧州連合と日本が野心的且つバランスの取れた協定合意に至ることができるよう、最大限の努力を惜しみません。

ちょっと悲観的、しかし現実的な考察をここでお話ししましたが、多くの企業を抱える我が組織だからこそ常に現実的でなくてはなりません。しかし、イタリアと日本は他の場面では非常に効果的に協力し合っています。例えば G8 です。G8 の国々の工業連盟は毎年ビジネス・サミットを開催しており、前回はカナダのオタワで行いましたが、いくつかの声明に関してはイタリアと日本はドライバとなって率先して協議を行いました。特に気候変動においてはイタリアと日本は共通したニーズを持っており、エネルギー効率、コペンハーゲン後の発展についても気候変動にポジティブに作用することを願っていますが、産業にネガティブなインパクトを与えても困るわけです。エネルギーなど分野ごとの合意に関してもイタリア工業連盟と経団連は一致団結しています。他の課題としては原材料についても同様で、レアアースのみでなく、工業に必要なすべての原材料についてです。

我々は日伊ビジネスグループにおいて、また自由貿易協定の合意が得られるようヨーロッパにおいて、そしてその内容が両国の工業システムに優位になるよう、最大限の努力を続けていきたいと思えます。

ありがとうございました。